

I 概 要

1 人口及び労働力・雇用情勢

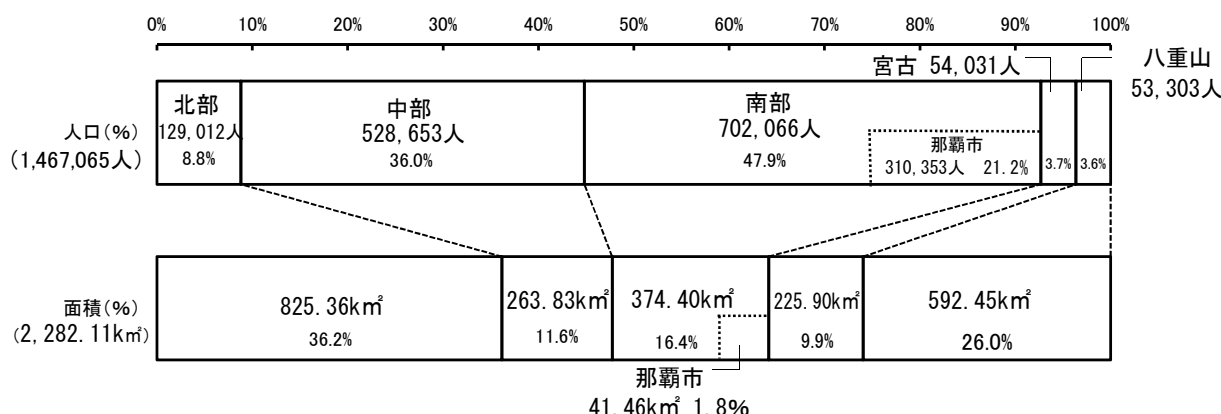
(1) 人 口

沖縄県の人口は、約146万7千人（令和6年10月1日現在人口推計）となっており、復帰当時の約97万人（昭和47年）と比較して約49万7千人、率にして51.2%増加した。人口増加率（対昭和47年）を全国と比較すると、沖縄県の51.2%は全国（令和6年10月1日現在人口推計）の15.1%を大きく上回っている。

県内人口を圏域別にみると、商工業、金融機関を始めとする都市機能が集中している中部及び南部圏域に総人口の83.9%が集中している。とりわけ、那覇市は県人口の21.2%が集中する過密都市となっている（図－1参照）。

沖縄県の推計では、令和6年10月1日現在の沖縄県の人口は、1,467,065人で、前年から1,310人減少した。

図－1 圏域別人口と面積の構成比



(注)：1.沖縄振興計画に基づき、浦添市は南部圏域とした。

2.面積の合計と内訳は四捨五入の関係で一致しない。

3.うるま市・金武町境界部地先の埋立地(0.18a)は、境界未定のため、内訳には含めていない。

資料：沖縄県企画部「令和6年人口移動報告年報」、総務省統計局「人口推計」(令和6年10月1日現在)、国土交通省国土地理院「令和6年全国都道府県市区町村別面積調(令和6年10月1日時点)」

(2) 労働力・雇用情勢

① 労働力人口及び労働力人口比率

沖縄県の就業者と完全失業者を合わせた労働力人口は、令和6年平均で79万2千人となっており、前年に比べ8千人（1.0%）の増加、昭和47年平均の37万3千人から41万9千人（112.3%）増加している。

労働力人口比率（労働力人口／15歳以上人口）は昭和49年（54.2%）を境に平成3年（61.8%）まで、上昇傾向にあったが、平成4年（59.9%）以降は、57～59%台で推移し、平成27年以降は、再び上昇傾向となり、令和6年は過去最大となった。なお、令和6年平均は64.2%で、全国平均63.3%を0.9ポイント上回っている（表－1参照）。

表－1 沖縄県及び全国の労働力人口等の推移

区 分	人 口	15歳以上 人口	労働力人口			労働力 人口比率	完全 失業率	
			就業者数	完全失 業者数				
	(千人)	(千人)	(千人)	(千人)	(千人)	(%)	(%)	
沖 縄 県	昭和47年平均	970	647	373	359	14	57.6	3.7
	50	1,043	715	397	376	21	55.6	5.3
	55	1,107	782	453	431	23	57.9	5.1
	60	1,179	849	502	477	25	59.1	5.0
	平成2年	1,222	914	561	539	22	61.4	3.9
	3	1,230	925	572	549	23	61.8	4.0
	4	1,239	938	562	539	24	59.9	4.3
	5	1,250	956	567	542	25	59.3	4.4
	6	1,262	972	571	541	29	58.7	5.1
	7	1,273	987	571	538	33	57.9	5.8
	8	1,282	1,000	586	547	38	58.6	6.5
	9	1,289	1,014	602	566	36	59.4	6.0
	10	1,298	1,029	608	561	47	59.1	7.7
	11	1,308	1,043	616	565	51	59.1	8.3
	12	1,318	1,059	629	579	50	59.4	7.9
	13	1,327	1,073	630	577	53	58.7	8.4
	14	1,336	1,075	625	573	52	58.1	8.3
	15	1,345	1,088	631	582	49	58.0	7.8
	16	1,353	1,101	644	595	49	58.5	7.6
	17	1,362	1,112	649	598	51	58.4	7.9
	18	1,369	1,122	647	597	50	57.7	7.7
	19	1,374	1,120	639	592	47	57.1	7.4
	20	1,378	1,126	648	600	48	57.5	7.4
	21	1,385	1,132	667	617	50	58.9	7.5
	22	1,393	1,140	673	622	51	59.0	7.6
	23	1,402	1,148	666	619	47	58.0	7.1
	24	1,411	1,158	674	627	46	58.2	6.8
	25	1,419	1,165	682	642	39	58.5	5.7
	26	1,426	1,172	682	645	37	58.2	5.4
	27	1,434	1,178	700	664	36	59.4	5.1
28	1,442	1,186	710	679	31	59.9	4.4	
29	1,448	1,195	718	691	27	60.1	3.8	
30	1,454	1,199	732	707	25	61.1	3.4	
令和元年	1,462	1,206	746	726	20	61.9	2.7	
2	1,467	1,213	753	727	25	62.1	3.3	
3	1,468	1,216	757	730	28	62.3	3.7	
4	1,469	1,227	771	745	25	62.8	3.2	
5	1,468	1,231	784	758	26	63.7	3.3	
6	1,467	1,234	792	767	25	64.2	3.2	
全 国	昭和47年平均	107,595	8,070	5,199	5,126	73	64.4	1.4
	50	111,940	8,443	5,323	5,223	100	63.0	1.9
	55	117,060	8,932	5,650	5,536	114	63.3	2.0
	60	121,049	9,465	5,963	5,807	156	63.0	2.6
	平成2年	123,611	10,089	6,384	6,249	134	63.3	2.1
	3	124,101	10,199	6,505	6,369	136	63.8	2.1
	4	124,567	10,283	6,578	6,436	142	64.0	2.2
	5	124,938	10,370	6,615	6,450	166	63.8	2.5
	6	125,265	10,444	6,645	6,453	192	63.6	2.9
	7	125,570	10,510	6,666	6,457	210	63.4	3.2
	8	125,859	10,571	6,711	6,486	225	63.5	3.4
	9	126,157	10,661	6,787	6,557	230	63.7	3.4
	10	126,472	10,728	6,793	6,514	279	63.3	4.1
	11	126,667	10,783	6,779	6,462	317	62.9	4.7
	12	126,926	10,836	6,766	6,446	320	62.4	4.7
	13	127,316	10,886	6,752	6,412	340	62.0	5.0
	14	127,486	10,927	6,689	6,330	359	61.2	5.4
	15	127,694	10,962	6,666	6,316	350	60.8	5.3
	16	127,787	10,990	6,642	6,329	313	60.4	4.7
	17	127,768	11,008	6,651	6,356	294	60.4	4.4
	18	127,901	11,030	6,664	6,389	275	60.4	4.1
	19	128,033	11,066	6,684	6,427	257	60.4	3.9
	20	128,084	11,086	6,674	6,409	265	60.2	4.0
	21	128,032	11,099	6,650	6,314	336	59.9	5.1
	22	128,057	11,111	6,632	6,298	334	59.6	5.1
	23	127,834	11,117	<6,596>	<6,293>	<302>	<59.3>	<4.6>
	24	127,593	11,110	6,565	6,280	285	59.1	4.3
	25	127,414	11,107	6,593	6,326	265	59.3	4.0
	26	127,237	11,109	6,609	6,371	236	59.4	3.6
	27	127,095	11,110	6,625	6,402	222	59.6	3.4
28	127,042	11,115	6,678	6,470	208	60.0	3.1	
29	126,919	11,118	6,732	6,542	190	60.5	2.8	
30	126,749	11,116	6,849	6,682	167	61.5	2.4	
令和元年	126,555	11,112	6,912	6,750	162	62.1	2.4	
2	126,146	11,108	6,902	6,710	192	62.0	2.8	
3	125,502	11,087	6,907	6,713	195	62.1	2.8	
4	124,947	11,038	6,902	6,723	179	62.5	2.6	
5	124,352	11,017	6,925	6,747	178	62.9	2.6	
6	123,802	10,995	6,957	6,781	176	63.3	2.5	

(注)： 1. 昭和50年、55年、60年、平成2年、7年、12年、17年、22年、27年及び令和2年の人口は、国勢調査人口で、他は10月1日現在の推計人口である。
 2. < >内の数値は、東日本大震災の影響により岩手県、宮城県及び福島県において調査が一時困難となったため補完的に推計した値である。

資料：総務省統計局「国勢調査」「人口推計」「労働力調査」、沖縄県企画部「労働力調査」

表一2 沖縄県の産業別就業者数の推移

区分	第1次産業		第2次産業		第3次産業						サービス業 (他に分類され ないもの)	
	全産業	農業、林業	建設業	製造業	情報 通信業	運輸業、 郵便業	卸売業、 小売業	宿泊業、飲 食サービス業	生活関連 サービス業、 娯楽業	教育、学習 支援業		医療、 福祉業
昭和47年	359	61 (17.0)	58 (16.2)	76 (21.2)	41 (11.4)	34 (9.5)	222 (61.8)	85 (23.7)				86 (24.0)
50	376	61 (16.2)	58 (15.4)	78 (20.7)	50 (13.3)	28 (7.4)	235 (62.5)	90 (23.9)				84 (22.3)
55	431	60 (13.9)	55 (12.8)	96 (22.3)	66 (15.3)	30 (7.0)	274 (63.6)	105 (24.4)				95 (22.0)
60	477	57 (11.9)	53 (11.1)	97 (20.3)	68 (14.3)	29 (6.1)	322 (67.5)	123 (25.8)				120 (25.2)
平成2年	539	58 (10.8)	54 (10.0)	107 (19.9)	74 (13.7)	32 (5.9)	372 (69.0)	137 (25.4)				147 (27.3)
7	538	41 (7.6)	38 (7.1)	105 (19.5)	71 (13.2)	34 (6.3)	390 (72.5)	132 (24.5)				161 (29.9)
12	579	40 (6.9)	37 (6.4)	113 (19.5)	78 (13.5)	35 (6.0)	424 (73.2)	138 (23.8)				191 (33.0)
17	598	32 (5.4)	27 (4.5)	111 (18.6)	77 (12.9)	34 (5.7)	453 (75.8)	105 (17.6)	48 (8.0)	34 (5.7)	64 (10.7)	97 (16.2)
22	622	35 (5.6)	33 (5.3)	96 (15.4)	65 (10.5)	31 (5.0)	487 (78.3)	102 (16.4)	54 (8.7)	33 (5.3)	80 (12.9)	56 (9.0)
27	664	30 (4.5)	27 (4.1)	103 (15.5)	72 (10.8)	31 (4.7)	521 (78.5)	106 (16.0)	56 (8.4)	26 (3.9)	100 (15.1)	57 (8.6)
29	691	30 (4.3)	28 (4.1)	102 (14.8)	67 (9.7)	35 (5.1)	552 (79.9)	108 (15.6)	59 (8.5)	29 (4.2)	104 (15.1)	61 (8.8)
30	707	29 (4.1)	26 (3.7)	105 (14.9)	70 (9.9)	35 (5.0)	563 (79.6)	109 (15.4)	58 (8.2)	29 (4.1)	108 (15.3)	61 (8.6)
令和元年	726	32 (4.4)	29 (4.0)	108 (14.9)	72 (9.9)	36 (5.0)	575 (79.2)	109 (15.0)	60 (8.3)	28 (3.9)	114 (15.7)	64 (8.8)
2	727	28 (3.9)	25 (3.4)	105 (14.4)	69 (9.5)	36 (5.0)	584 (80.3)	107 (14.7)	62 (8.5)	30 (4.1)	116 (16.0)	66 (9.1)
3	730	27 (3.7)	25 (3.4)	109 (14.9)	71 (9.7)	38 (5.2)	583 (79.9)	107 (14.7)	58 (7.9)	28 (3.8)	117 (16.0)	64 (8.8)
4	745	28 (3.8)	25 (3.4)	103 (13.8)	69 (9.3)	34 (4.6)	606 (81.3)	107 (14.4)	64 (8.6)	29 (3.9)	124 (16.6)	67 (9.0)
5	758	28 (3.7)	25 (3.3)	100 (13.2)	67 (8.8)	33 (4.4)	618 (81.5)	109 (14.4)	75 (9.9)	32 (4.2)	118 (15.6)	71 (9.4)
6	767	27 (3.5)	25 (3.3)	104 (13.6)	68 (8.9)	36 (4.7)	623 (81.2)	111 (14.5)	68 (8.9)	31 (4.0)	124 (16.2)	69 (9.0)

(注):

- 単位「千人」とする。()書きは、構成比(%)である。
- 平成15年から、第11回改定日本標準産業分類(平成14年3月改定)に従い分類しているため、平成14年以前とは接続していない。
- 平成21年から、第12回日本標準産業分類(平成19年11月改定)に従い分類しているため、平成20年以前とは接続していない。
- 平成12年まで「卸売業、小売業」には飲食店が含まれている。
- 平成14年以前の「サービス業(他に分類されないもの)」は、日本標準産業分類改定前の「サービス業」の分類を表している。
- 「運輸業、郵便業」は、平成20年以前は郵便業は含まれていない。
- 総数に分類不能又は不詳の数を含むため、必ずしも総数と内訳の合計は一致しない。
- 第12回日本標準産業分類に基づいて区分を設定しているため、改定前の日本標準産業分類において設定されていない区分及び類似の分類項目が無い区分については、数値が無いため空白とした。

資料: 沖縄県企画部「労働力調査」

② 就業者

沖縄県の年平均の就業者数は、労働力人口の増加に伴い、復帰後の52年間で40万8千人（113.6%）増加し、令和6年は76万7千人となっている（表－1参照）。

令和6年の産業別就業者数は、第1次産業では全就業者数の3.5%を占め2万7千人となっている。その大部分を占める農林業では減少傾向にあり、平成17年以降は3万人を割り、平成21、22年には3万3千人に増加したものの、平成23年から令和5年にかけては、2万9千人から2万5千人で推移した。令和6年は、昭和47年の5万8千人と比較して3万3千人（56.9%）減少し、就業者比率も12.9ポイント減少している（表－2参照）。

第2次産業では全就業者の13.6%を占め10万4千人となっており、昭和47年の7万6千人から2万8千人（36.8%）増加しているが、就業者比率は7.6ポイント減少している。その内訳をみると、建設業では昭和47年の4万1千人から6万8千人となって2万7千人（65.9%）増加しているが、就業者比率は2.5ポイント減少している。製造業では昭和47年の3万4千人と比較して2千人（5.9%）増加しているが、就業者比率は4.8ポイント減少している（表－2参照）。

第3次産業については、従来から全産業の中で最も高いウエイトを占めており、全就業者の81.2%を占め62万3千人となっており、昭和47年の22万2千人から40万1千人（180.6%）増加している。就業者数は復帰後52年間で約2.8倍増加し、就業者比率も19.4ポイント増加している（表－2参照）。

このように産業別就業者からみた沖縄県の産業構造は、第3次産業の割合が高く、第2次産業の製造業の割合が低いことが特徴となっている。この特徴は、復帰後強まる傾向がみられる。なお、就業者比率を全国と比較した場合、第3次産業は全国が72.9%であるのに対し、沖縄県は81.2%、第2次産業の製造業は全国が15.4%であるのに対し、沖縄県は4.7%となっている（図－2参照）。

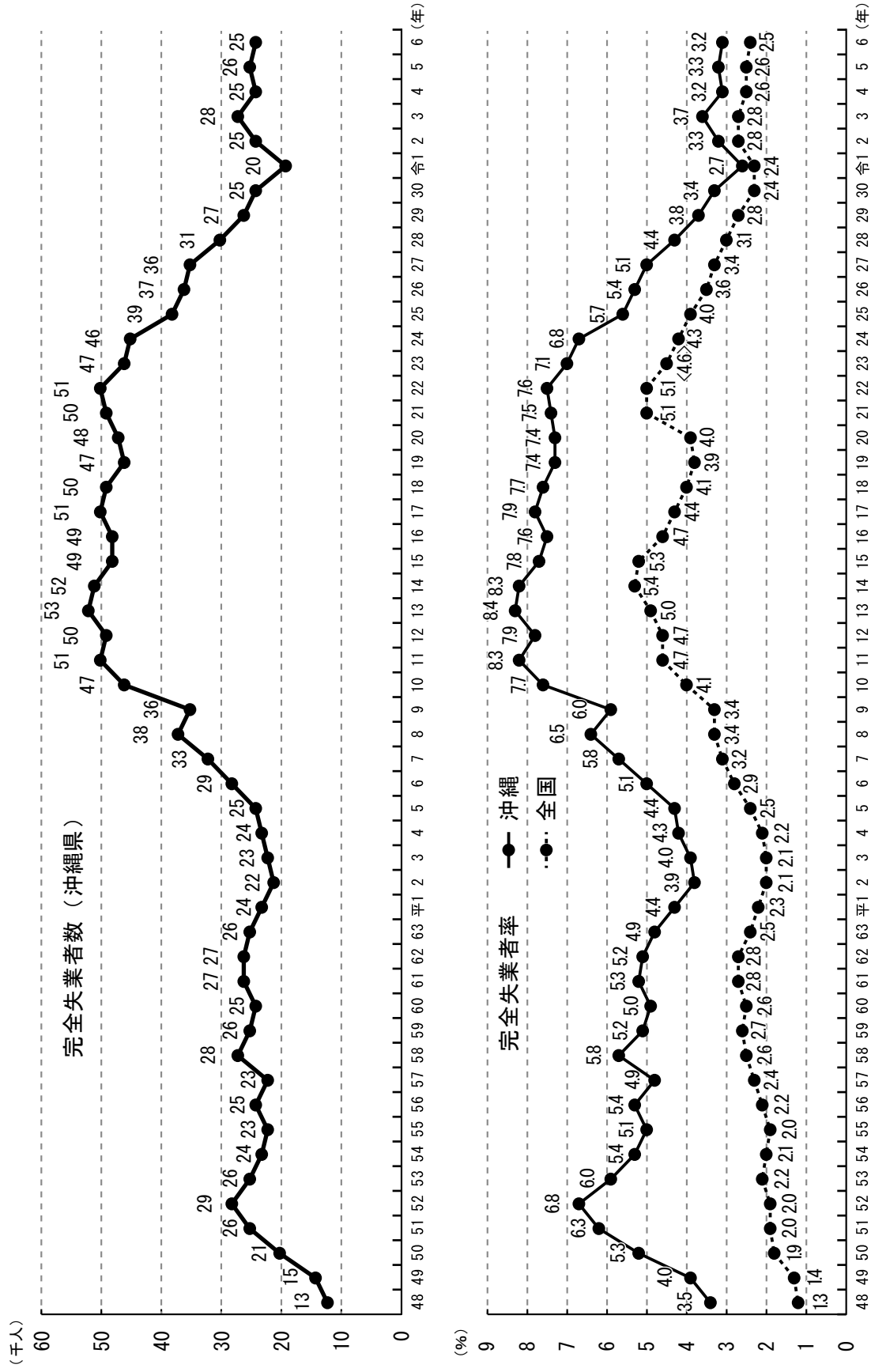
図－2 産業別就業者数の構成比



(注)： 第1次産業…農林業、漁業
 第2次産業…鉱業、建設業、製造業
 第3次産業…上記以外の産業

資料： 総務省統計局「労働力調査」、沖縄県企画部「労働力調査」

図一3 完全失業者数と完全失業率の推移



(注)：〈 〉内の数値は、東日本大震災の影響により岩手県、宮城県及び福島県において調査が一時困難となったため補完的に推計した値。

資料：総務省統計局「労働力調査」、沖縄県企画部「労働力調査」

③ 完全失業者及び完全失業率

令和6年の完全失業者数は2万5千人となり、前年の2万6千人から1千人（3.8%）減少した。

また、令和6年の完全失業率は3.2%と前年から0.1ポイント低下し、全国平均2.5%の1.28倍となっている（図-3参照）。

沖縄県における失業者の特徴は、若年者層（15～29歳）の占める割合が高いことである。令和6年平均における完全失業者全体の中に占める若年者層の割合は、全国平均が26.8%であるのに対し、沖縄県は32%となっている（表-3、表-4参照）。

このような厳しい雇用情勢が続いている原因としては、県民、特に若年者は県内での就職志向が強いため広域職業紹介の成果があがりにくいこと、さらに若年者層の就職に対する意識の在り方など、経済外的要因も雇用情勢に大きく作用している。

表-3 年齢階級別失業者の構成比

(単位：%)

区 分	年 齢	総 数	年 齢							
			15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～54歳	55～64歳	65歳以上
沖 縄 県	昭和52年	100.0	13.8	27.6	17.2	6.9	6.9	20.7	3.4	0.0
	55	100.0	13.0	30.4	17.4	8.7	4.3	17.4	4.3	0.0
	60	100.0	8.0	28.0	16.0	16.0	8.0	16.0	4.0	0.0
	平成2年	100.0	9.1	22.7	18.2	13.6	13.6	18.2	4.5	0.0
	3	100.0	8.7	26.1	13.0	13.0	13.0	21.7	8.7	0.0
	4	100.0	12.5	25.0	12.5	12.5	12.5	16.7	8.3	0.0
	5	100.0	12.0	28.0	16.0	12.0	12.0	16.0	8.0	0.0
	6	100.0	10.3	31.0	17.2	10.3	10.3	17.2	6.9	0.0
	7	100.0	9.1	27.3	15.2	9.1	9.1	21.2	6.1	0.0
	8	100.0	7.9	28.9	15.8	10.5	10.5	21.1	7.9	0.0
	9	100.0	8.3	22.2	19.4	11.1	8.3	22.2	8.3	0.0
	10	100.0	6.4	23.4	19.1	10.6	10.6	21.3	8.5	0.0
	11	100.0	5.9	25.5	17.6	11.8	7.8	23.5	7.8	2.0
	12	100.0	6.0	24.0	18.0	10.0	8.0	22.0	8.0	0.0
	13	100.0	7.5	22.6	18.9	11.3	7.5	24.5	7.5	0.0
	14	100.0	5.8	17.3	17.3	13.5	9.6	25.0	9.6	0.0
	15	100.0	6.1	18.4	16.3	12.2	10.2	26.5	10.2	0.0
	16	100.0	6.1	18.4	16.3	14.3	10.2	24.5	10.2	2.0
	17	100.0	5.9	21.6	13.7	13.7	11.8	25.5	7.8	2.0
	18	100.0	4.0	22.0	14.0	14.0	12.0	22.0	10.0	2.0
	19	100.0	4.3	19.1	14.9	12.8	12.8	25.5	8.5	2.1
	20	100.0	4.2	18.8	14.6	10.4	12.5	25.0	12.5	2.1
	21	100.0	4.0	18.0	16.0	12.0	10.0	26.0	12.0	0.0
	22	100.0	3.9	17.6	13.7	11.8	11.8	27.5	13.7	0.0
	23	100.0	4.3	17.0	14.9	10.6	10.6	27.7	14.9	2.1
	24	100.0	4.3	15.2	13.0	13.0	10.9	26.1	15.2	2.2
	25	100.0	2.6	12.8	12.8	10.3	10.3	28.2	17.9	2.6
	26	100.0	2.7	16.2	13.5	10.8	10.8	27.0	13.5	2.7
	27	100.0	5.6	13.9	11.1	11.1	11.1	27.8	16.7	2.8
	28	100.0	6.5	16.1	12.9	9.7	12.9	25.8	12.9	3.2
	29	100.0	3.7	14.8	14.8	11.1	7.4	29.6	18.5	0.0
30	100.0	4.0	12.0	16.0	8.0	12.0	32.0	12.0	4.0	
令和元年	100.0	5.0	15.0	10.0	10.0	10.0	35.0	15.0	5.0	
2	100.0	4.0	16.0	12.0	12.0	8.0	32.0	16.0	4.0	
3	100.0	3.6	14.3	14.3	10.7	10.7	25.0	14.3	3.6	
4	100.0	4.0	16.0	12.0	12.0	12.0	24.0	20.0	4.0	
5	100.0	3.8	15.4	15.4	11.5	7.7	26.9	11.5	7.7	
6	100.0	4.0	16.0	12.0	12.0	8.0	24.0	20.0	4.0	
全国	令和6年	100.0	2.3	11.4	13.1	9.7	8.5	27.8	18.8	9.1

資料：総務省統計局「労働力調査」、沖縄県企画部「労働力調査」

表一4 年齢階級別完全失業率

(単位：%)

年 齢		総 数	15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～54歳	55～64歳	65歳以上
区 分	昭和52年	6.8	25.1	12.8	7.6	5.4	4.1	4.4	3.5	0.0
	55	5.1	21.4	10.8	5.9	3.3	2.0	2.9	2.5	0.0
	60	5.0	18.2	11.9	6.5	5.1	3.0	2.6	1.9	0.0
	平成2年	3.9	20.0	8.9	5.9	4.0	3.7	2.3	1.4	0.0
	3	4.0	22.2	10.2	4.6	4.1	3.6	2.7	2.8	0.0
	4	4.3	25.0	10.5	4.8	4.3	3.8	2.2	2.7	0.0
	5	4.4	27.3	11.3	6.3	4.5	4.1	2.2	1.3	0.0
	6	5.1	27.3	13.8	7.8	4.6	4.1	2.7	2.6	0.0
	7	5.8	25.0	13.6	7.7	4.7	4.2	3.7	2.7	0.0
	8	6.5	27.3	15.7	8.7	6.5	5.7	4.0	3.9	0.0
	9	6.0	27.3	11.9	9.3	6.0	4.1	3.9	3.9	0.0
	10	7.7	25.0	15.9	11.4	7.4	7.1	4.8	5.3	0.0
	11	8.3	27.3	18.8	11.0	8.7	5.9	5.7	5.3	3.3
	12	7.9	25.0	16.9	10.6	7.2	5.8	5.5	5.5	0.0
	13	8.4	33.3	17.4	11.8	8.2	6.0	5.8	6.0	0.0
	14	8.3	25.0	15.8	11.0	9.1	7.4	6.1	5.9	0.0
	15	7.8	25.0	15.5	9.9	7.7	7.2	5.8	5.6	0.0
	16	7.6	25.0	14.5	10.1	8.5	7.0	5.3	6.4	2.9
	17	7.9	27.3	17.2	9.2	8.3	8.3	5.8	5.9	3.1
	18	7.7	18.2	16.7	9.3	8.3	8.0	5.0	5.7	3.2
	19	7.4	20.0	16.1	9.3	7.1	7.8	5.6	5.6	3.3
	20	7.4	22.2	15.8	9.5	6.1	7.4	5.6	5.1	3.2
	21	7.5	22.2	15.0	10.5	7.5	6.0	6.4	5.7	-
	22	7.6	22.2	15.0	9.5	7.4	7.1	6.4	6.4	-
	23	7.1	22.2	13.6	9.5	6.4	5.9	6.0	6.2	3.1
	24	6.8	22.2	14.0	8.3	7.9	5.7	5.8	5.8	2.8
	25	5.7	10.0	10.0	7.1	5.4	4.7	4.8	5.6	2.6
	26	5.4	10.0	12.2	7.5	5.5	4.8	4.3	4.0	2.5
	27	5.1	18.2	9.3	6.0	5.4	4.9	4.6	4.7	2.2
	28	4.4	20.0	8.9	6.1	4.0	4.9	3.3	3.2	1.9
29	3.8	10.0	7.8	6.1	3.9	2.5	3.3	3.8	-	
30	3.4	8.3	6.0	6.2	2.6	3.7	3.2	3.1	1.5	
令和元年	2.7	7.7	5.9	3.0	2.6	2.5	2.7	2.3	1.4	
2	3.3	7.7	7.1	4.6	4.1	2.4	2.7	3.0	1.4	
3	3.7	8.3	7.3	6.1	4.2	3.6	2.7	3.1	1.3	
4	3.2	8.3	7.5	4.4	4.2	3.6	2.3	3.7	1.2	
5	3.3	7.1	7.1	5.9	4.1	2.4	2.3	2.2	2.2	
6	3.2	5.9	7.1	4.3	4.2	2.4	2.2	3.7	1.1	
全国	令和6年	2.5	3.3	4.2	3.9	3.0	2.5	2.1	2.5	1.7

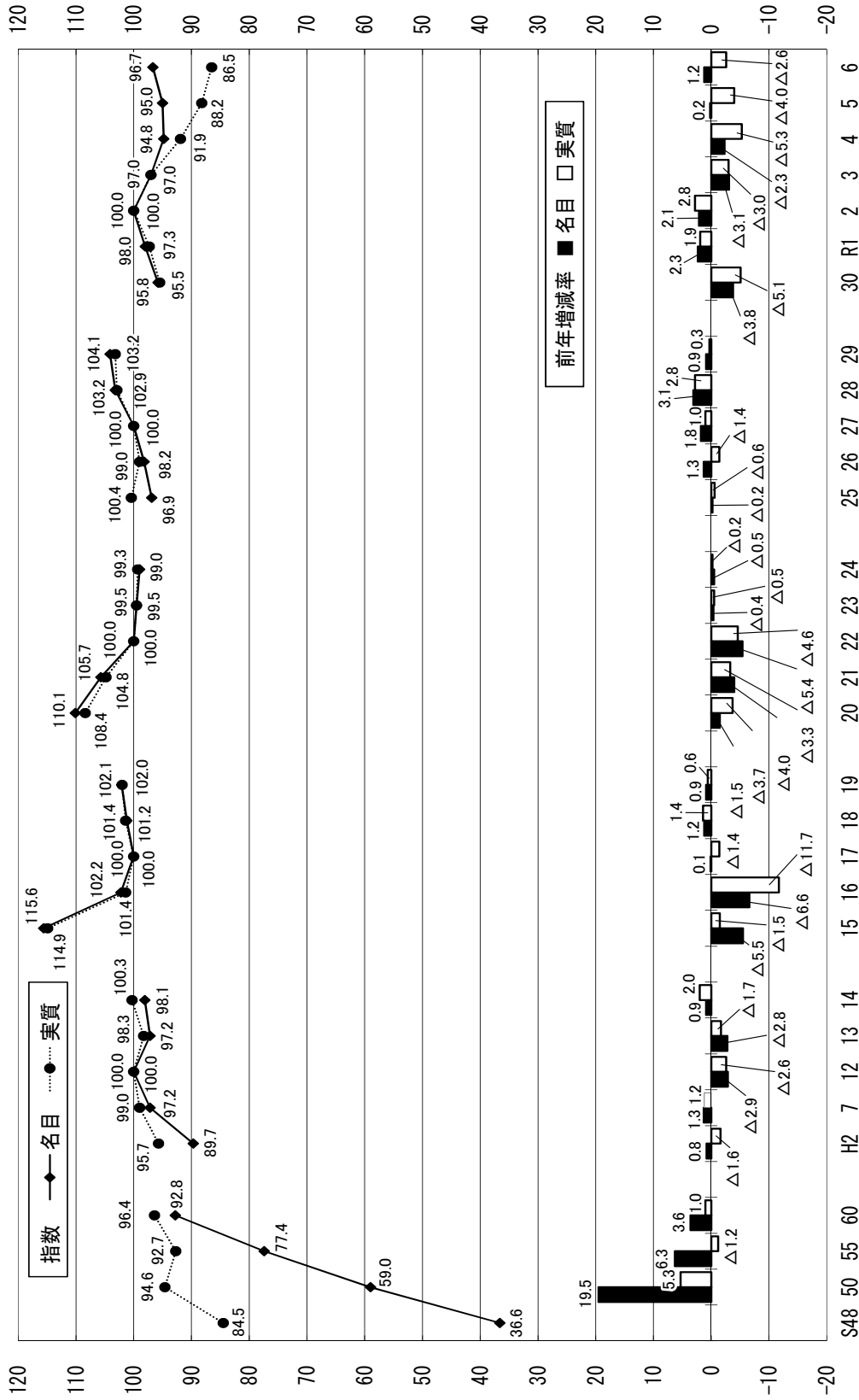
資料：総務省統計局「労働力調査」、沖縄県企画部「労働力調査」

(3) 沖縄県の賃金

沖縄県の令和6年の平均賃金(常用労働者1人平均月間現金給与総額 事業所規模30人以上)をみると、前年に比べ1.2%増加して274,456円となったが、実質賃金は2.6%減少した(図一4、表一5参照)。

なお、全国平均と比較すると、沖縄県の賃金の伸び率は平成2年まで全国平均の伸び率を下回る傾向を示しているが、平成3年には対前年7.2%増(全国は3.5%増)と大幅な伸びを示した。その後、増減を繰り返している(表一5参照)。

図一4 平均賃金（現金給与総額）指数及び対前年増減率の推移



表－5 月間平均賃金（現金給与総額）の推移（事業所規模30人以上）

区 分	沖 縄 県		全 国	
	現金給与総額	対前年増減率	現金給与総額	対前年増減率
昭和59年平均	262,875 円	2.0 %	310,463 円	3.6 %
60	268,437	3.6	317,091	2.8
61	272,118	1.6	327,041	2.7
62	278,995	2.3	335,944	1.9
63	286,396	1.2	341,160	3.5
平成元年	293,981	1.6	357,079	4.2
2	299,375	0.8	370,169	4.7
3	315,572	7.2	384,787	3.5
4	314,027	△ 0.8	392,608	1.7
5	317,193	2.0	393,224	0.6
6	314,120	△ 1.3	401,128	1.8
7	318,395	1.3	408,864	1.8
8	296,807	△ 4.6	413,096	1.6
9	298,441	5.2	421,384	2.0
10	297,257	2.4	415,675	△ 1.4
11	336,248	3.2	396,291	△ 1.4
12	327,432	△ 2.9	398,069	△ 0.3
13	318,669	△ 2.8	397,366	△ 0.9
14	323,993	0.9	387,638	△ 2.9
15	318,438	△ 5.5	389,664	△ 0.1
16	281,400	△ 6.6	376,964	△ 0.5
17	275,214	0.1	380,438	1.1
18	278,588	1.2	384,401	1.1
19	299,015	0.9	377,731	△ 0.9
20	297,971	△ 1.5	379,497	△ 0.5
21	283,652	△ 4.0	355,223	△ 4.8
22	272,493	△ 5.4	360,276	1.0
23	275,343	△ 0.4	362,296	0.3
24	264,102	△ 0.5	358,687	△ 1.0
25	264,330	△ 0.2	361,399	△ 0.1
26	268,801	1.3	367,942	1.1
27	271,818	1.8	361,684	0.1
28	280,554	3.1	365,804	1.1
29	283,056	0.9	367,951	0.5
30	272,026	△ 3.8	372,162	1.2
令和元年	278,190	2.3	371,408	△ 0.2
2	283,770	2.1	365,100	△ 1.7
3	275,343	△ 3.1	368,493	1.0
4	269,165	△ 2.3	379,732	3.1
5	269,779	0.2	386,982	1.8
6	274,456	1.2	397,789	3.3

(注) : 1. 対前年増減率は、原則として指数を用いて計算している。
 2. 沖縄県の対前年増減率は、昭和59年から平成元年までは平成2年を100とした指数、平成2年から14年までは平成12年を100とした指数、平成15年から19年までは平成17年を100とした指数、平成20年から24年までは平成22年を100とした指数、平成25年から29年までは平成27年を100とした指数、平成30年から令和6年までは令和2年を100とした指数を用いて計算しているため、基準年の異なる指数相互間の対前年増減率は接続していない。
 3. 全国の対前年増減率は、令和2年を100とした指数を用いて計算している。
 資 料 : 厚生労働省大臣官房統計情報部「毎月勤労統計調査」
 沖縄県企画部「毎月勤労統計地方調査」